

COSMOS



JASDAQ
証券コード:6824
[ジャスダック上場企業]

第48期 中間報告書
2006年4月1日～2006年9月30日



新コスモス電機株式会社



- 1P 株主のみなさまへ
「安全・安心」も「快適環境」も、
当社の商品がみなさまにお届けします。
代表取締役社長 重盛 徹志
- 3P 中期経営計画(2006～2008)について
- 5P 財務ハイライト(連結)
- 6P 商品別営業の概況(連結)
- 7P 事業と商品
- 9P 財務諸表の要旨(中間/連結・単独)
- 13P 株式の状況
- 14P 会社概要

「安全・安心」も「快適環境」も、 当社の商品がみなさまにお届けします。



代表取締役社長 重盛 徹志

● 家庭から宇宙まで、当社独自の センサ技術はその活躍の場を拡げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気の汚れの検知や二オイの測定、宇宙船内のガスを監視する機器にいたるまで、独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

当期業績の概況（連結）

当上半期におけるわが国経済は、好景気が続くアメリカ・中国向けの輸出の増加や、企業の設備投資計画も高水準で推移するなど景気は緩やかな拡大を続けました。

このような環境のもとで、当社グループはお客様の視点に立った新商品開発、営業・サービス体制および品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器のいずれも堅調に推移し、売上高は81億9千8百万円と前年同期に比べ20.5%の増収となりました。利益につきましても経常利益が同42.4%増の6億9百万円、中間純利益も同32.3%増の3億8千5百万円となりました。

通期の見通し

緩やかに拡大を続けるわが国経済も、アメリカの景気減速の懸念や北東アジア情勢に影響を受けることも考えられ、先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもとにおいても当社グループは、産業界全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、引き続き高水準にある設備投資などの好材料を活かし、新商品を主体とした拡販への注力、コストダウン、経営の効率化などに取り組み業績の向上に努めてまいります。

通期の連結売上高は162億円、経常利益は11億6千万円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

● 中期経営計画達成に向け、 社員一丸となって取り組みます

2006年度から2008年度までの3カ年の中期経営計画を決定・発表いたしました。2008年度には単体ベースで売上高200億円、営業利益率7%以上を目指します。当期はその1年目として、基礎作りに取り組んでいます。

● 一般住宅への火災警報器の 義務付けが始まりました

2006年6月から、一般住宅への火災警報器の設置義務化がスタートしました。当社グループでは台所用として1台で火災・ガス漏れ・不完全燃焼をお知らせする「家庭用ガス警報器」、寝室・居室・階段・廊下などで火災をいち早くお知らせする「住宅用火災警報器」を開発。取り付け場所や用途に合わせてラインナップを充実させ、お届けしています。今後も都市ガス事業者さま、LPガス事業者さまを通じてみなさまにお選びいただけるよう、商品開発やPRに取り組んでまいります。

● 独自のガスセンサ技術を応用した、 室内環境の管理に注力しています

トルエン・キシレンなど4種のVOC（揮発性有機化合物）をごく微量で測定できる「ポータブルVOC分析装置」は、建設業界を中心に展開しており、実際のお客さまの声を活かしより使いやすさを目指してリニューアルしました。また、人の代謝活動によって発生する水素など、二酸化炭素濃度と相関のあるガスを検知して換気扇の運

転をコントロールする「換気扇コントローラ」は、学校への導入実績が増えてきており、多くの人が長時間過ごす公共スペースを中心に販売を展開しています。

● サービスの充実をめざして 出張所を開設しました

これまで以上にお客さまにきめ細やかなサービスをお届けし、営業活動を拡大していくため、千葉市に千葉出張所を、さいたま市に北関東出張所を開設しました。東京支社を中心として、首都圏エリアでの営業活動やサービス活動を積極的に展開しています。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 (2006 2008) について

当社はこの度、平成18年度から平成20年度まで(2006年4月1日から2009年3月31日まで)の中期経営計画を発表しました。

この中期経営計画では、『人と技術で安全快適な環境づくりに貢献する』をスローガンに、規模の成長だけでなく、研究開発と生産体制の強化および社員の成長を実現する風土づくりを目指すことで、経営基盤の整備と成長軌道の確立を図ります。

その実現のため「競争力」と「体質」に重点をおき、以下の取り組みを行うことで強化を図ります。

競争力の強化

+

体質の強化

ガスセンサの強化

市場ニーズに対応する高品質・競争力のあるセンサの開発
開発・生産インフラへの資源投入

市場別事業展開

営業・サービス体制の向上
各分野でのシェア・アップ

海外事業

北東アジアへの集中
海外売上高比率：10%以上

新規事業

二オイセンサ・室内空気質測定への注力

社内業務及び内部統制の整備

業務基幹システムの定着
コンプライアンス徹底のための行動基準の制定
内部統制システム構築による、透明性の向上とリスク管理

新人事制度と教育制度の導入と運用

新人事制度の導入と運用
新昇給・昇格システム、人事考課制度の改良
系統的な教育制度の導入

経営基盤の強化
成長軌道の確立

経営数値目標

008年度数値目標

：売上高 200億円

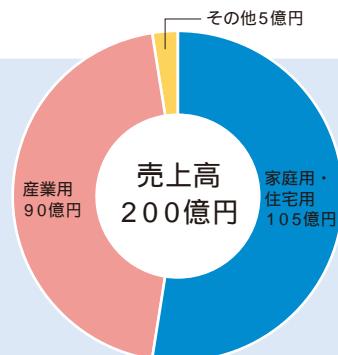
□ 家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器部門 105億円

□ 産業用ガス検知警報器部門（工業用定置式及び業務用携帯型） 90億円

□ その他部門 5億円

：営業利益率 7%以上

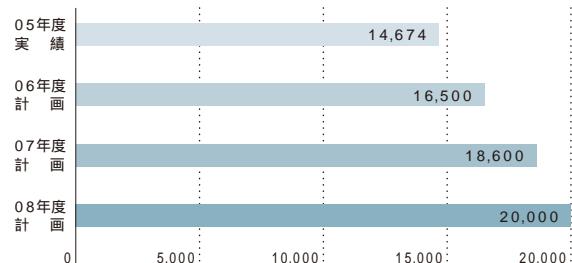
：設備投資 カ年累計で45億円



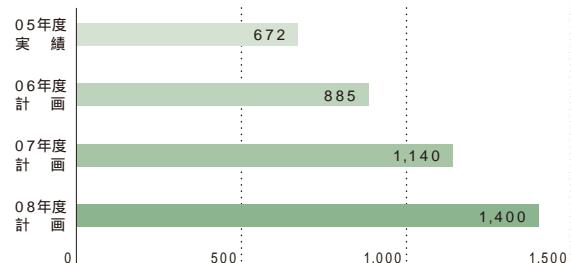
カ年の計画の推移

05年度実績		06年度		07年度		08年度	
売上高	営業利益	売上計画	営業利益	売上計画	営業利益	売上計画	営業利益
4,674	67	6,500	885	8,600	1,140	20,000	1,400

売上高

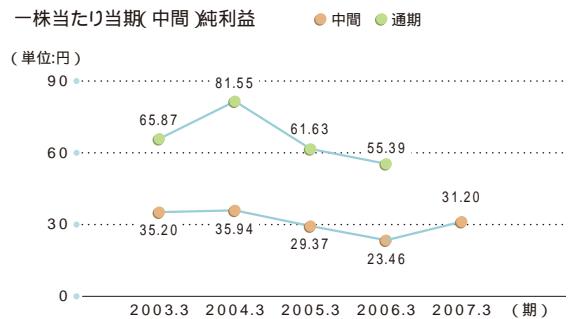


営業利益

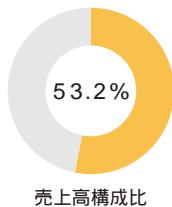


家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器部門における市場の拡大、ならびに産業用ガス検知警報器部門（工業用定置式及び業務用携帯型）では経済情勢の背景と新製品の貢献等により、年率約10%程度の増大を目指します。

財務ハイライト（連結）



商品別営業の概況（連結）



売上高構成比

家庭用ガス警報器

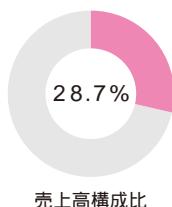
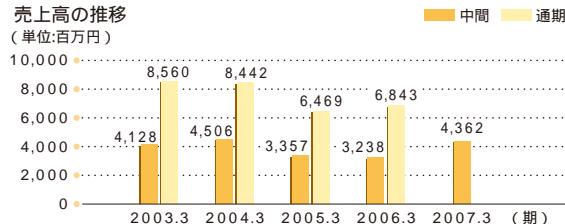
都市ガス用につきましては、更新需要の停滞期を脱したことに加え、火災警報機能付商品の販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

LPガス用につきましては、交換期限切れの更新が停滞した結果、売上高は前年同期を下回りました。

住宅用火災警報器につきましては、本年6月の消防法改正による設置義務化に伴い、販売は順調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ34.7%増の4億3千2百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

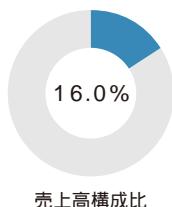
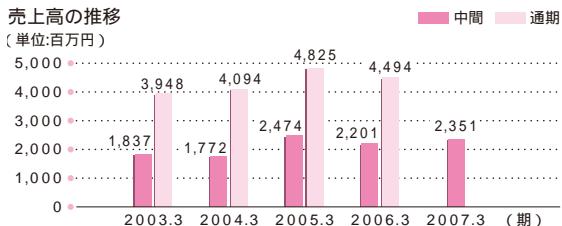


売上高構成比

工業用定置式ガス検知警報器

工業用につきましては、半導体業界を中心とした半導体製造ガス用ガス検知警報器やLPガス業界向けの可燃性ガス用ガス検知警報器が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ6.8%増の2億3千5百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

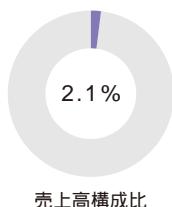
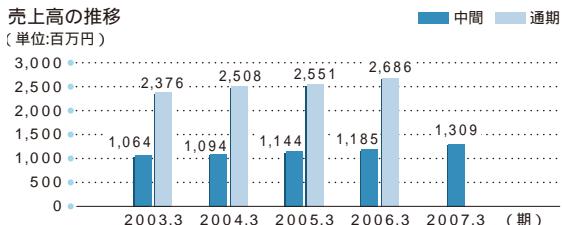


売上高構成比

業務用携帯型ガス検知器

業務用につきましては、新商品の超小型酸素計やマルチ型ガス検知器などの販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ10.5%増の1億3千9百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

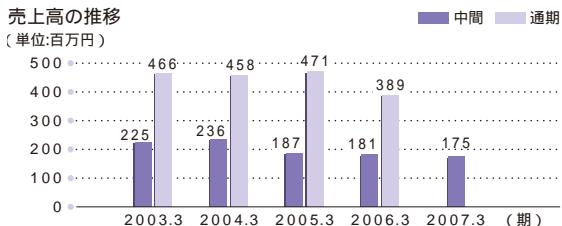


売上高構成比

その他

二オイセンサを活用した電気品異常早期感知器が順調に販売を伸ばしましたが、その他の商品が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ3.3%減の1億7千5百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)



■ 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



住宅用火災警報器



■ 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。



■ 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



■ その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



異常発熱監視システム
CAN熱くん



換気扇
コントローラ



ポータブル型
ホルムアルデヒド簡易測定器

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(006年9月 0日現在)	(005年9月 0日現在)	(006年 月 日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	16,806	13,708	14,502
現金及び預金	7,608	6,854	7,088
受取手形及び売掛金	5,334	3,384	4,254
有 価 証 券	503	451	464
た な 卸 資 産	3,058	2,771	2,402
繰 延 税 金 資 産	418	346	340
そ の 他	173	136	151
貸 倒 引 当 金	291	235	198
固 定 資 産	5,874	5,843	6,043
有 形 固 定 資 産	3,674	3,721	3,720
建 物 及 び 構 築 物	759	805	776
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	216	259	239
土 地	2,283	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	2	0	0
そ の 他	412	372	421
無 形 固 定 資 産	334	301	339
投 資 そ の 他 の 資 産	1,866	1,820	1,983
投 資 有 価 証 券	1,458	1,317	1,547
繰 延 税 金 資 産	181	211	134
そ の 他	234	302	308
貸 倒 引 当 金	8	10	7
資 産 合 計	22,681	19,552	20,546

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(006年9月 0日現在)	(005年9月 0日現在)	(006年 月 日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,913	2,508	2,981
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,484	1,346	1,552
1年以内返済予定の長期借入金		10	
未 払 法 人 税 等	307	148	212
賞 与 引 当 金	333	252	237
役 員 賞 与 引 当 金	16	10	24
製 品 保 証 引 当 金	226	238	246
そ の 他	544	502	707
固 定 負 債	873	872	868
退 職 給 付 引 当 金	747	752	744
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	113	98	106
連 結 調 整 勘 定		20	16
負 の の れ ん	12		
負 債 合 計	5,787	3,381	3,849
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分		57	60
資 本 の 部			
資 本		1,460	1,460
本 剰 余 金		934	934
利 益 剰 余 金		13,752	14,147
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		246	372
自 己 株 式		278	278
資 本 合 計		16,114	16,636
負 債、少数株主持分及び資本合計		19,552	20,546
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	16,488		
資 本	1,460		
本 剰 余 金	934		
利 益 剰 余 金	14,372		
自 己 株 式	278		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	340		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	340		
少 数 株 主 持 分	64		
純 資 産 合 計	16,893		
負 債 純 資 産 合 計	22,681		

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	006年4月 日から 006年9月 0日まで	005年4月 日から 005年9月 0日まで	005年4月 日から 006年 月 日まで
売 上	8,198	6,806	14,413
売 上 原 価	4,857	3,963	8,398
売 上 総 利 益	3,341	2,842	6,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,764	2,433	5,058
営 業 利 益	576	408	956
営 業 外 収 益	35	21	42
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14	9	17
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		4	7
負 の の れ ん 償 却 額	3		
そ の 他	17	8	17
営 業 外 費 用	3	2	3
支 払 利 息		0	0
そ の 他	3	2	2
経 常 利 益	609	427	996
特 別 利 益		76	113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		76	113
特 別 損 失	6	40	53
役 員 退 職 慰 労 金	2	26	26
そ の 他	3	14	26
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	602	463	1,056
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	314	123	321
法 人 税 等 調 整 額	101	47	43
少 数 株 主 利 益	4	1	4
中 間 (当 期) 純 利 益	385	291	686

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	006年4月 日から 006年9月 0日まで	005年4月 日から 005年9月 0日まで	005年4月 日から 006年 月 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	196	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	94	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	374	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	571	273	39
現金及び現金同等物の期首残高	7,479	7,519	7,519
現金及び現金同等物の中間期末・期末残高	8,050	7,246	7,479

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	1,460	934	14,147	278	16,263	372	372	60	16,696
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			160		160				160
中間純利益			385		385				385
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額						32	32	3	28
中間連結会計期間中の 変動額合計			225		225	32	32	3	196
平成18年9月30日 残高	1,460	934	14,372	278	16,488	340	340	64	16,893

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表の要旨

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (006年9月 0日現在)	前中間期 (005年9月 0日現在)	前 期 (006年 月 日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	15,763	12,714	13,469
現金及び預金	6,607	5,942	6,115
1 受取手形及び売掛金	5,382	3,345	4,239
有 価 証 券	435	435	435
た な 卸 資 産	3,043	2,760	2,382
繰 延 税 金 資 産	375	308	315
そ の 他	209	157	180
貸 倒 引 当 金	291	235	198
固 定 資 産	5,718	5,690	5,896
有 形 固 定 資 産	3,560	3,603	3,603
建 物 及 び 構 築 物	706	746	720
機 械 及 び 装 置	196	239	220
工 具 器 具 備 品	399	360	405
土 地	2,256	2,256	2,256
建 設 仮 勘 定	2	0	0
無 形 固 定 資 産	330	298	334
投 資 そ の 他 の 資 産	1,827	1,788	1,958
投 資 有 価 証 券	1,411	1,271	1,513
関 係 会 社 株 式	92	89	89
長 期 前 払 費 用	6	8	5
金 銭 信 託		76	76
繰 延 税 金 資 産	142	178	99
そ の 他	183	175	181
貸 倒 引 当 金	8	10	7
資 産 合 計	21,481	18,404	19,365

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (006年9月 0日現在)	前中間期 (005年9月 0日現在)	前 期 (006年 月 日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	5,039	2,510	3,055
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,777	1,500	1,772
未 払 法 人 税 等	347	351	499
未 賞 与 引 当 金	229	85	147
賞 与 引 当 金	293	214	226
役 員 賞 与 引 当 金	15	8	21
製 品 保 引 当 金	226	238	246
そ の 他	150	113	142
固 定 負 債	744	749	742
退 職 給 付 引 当 金	681	696	683
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	62	52	58
1 負 債 合 計	5,784	3,260	3,797
資 本 の 部			
資 本		1,460	1,460
資 本 本 剰 余 金		934	934
資 本 本 剰 余 金		934	934
利 益 剰 余 金		12,782	13,078
利 益 剰 余 金		365	365
任 意 積 立 金		11,095	11,095
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,322	1,618
株 式 等 評 価 差 額		246	372
自 己 株 式		278	278
負 債 ・ 資 本 合 計		15,144	15,567
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	15,357		
資 本 本 剰 余 金	1,460		
資 本 本 剰 余 金	934		
資 本 本 剰 余 金	934		
利 益 剰 余 金	13,241		
利 益 剰 余 金	365		
そ の 他 利 益 剰 余 金		400	
事 業 拡 張 積 立 金		10,995	
別 途 積 立 金		1,481	
繰 越 利 益 剰 余 金		278	
自 己 株 式		340	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		340	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		340	
純 資 産 合 計	15,697		
負 債 純 資 産 合 計	21,481		

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	006年4月 日から 006年9月 0日まで	005年4月 日から 005年9月 0日まで	005年4月 日から 006年 3月 3日まで
売 上 高	8,331	6,930	14,674
売 上 原 価	5,477	4,550	9,663
売 上 総 利 益	2,853	2,379	5,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,408	2,088	4,338
営 業 外 利 益	445	291	672
営 業 外 収 入	41	28	42
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	22	30
設 備 使 用 料			
そ の 他	15	5	12
営 業 外 費 用	2	2	2
雑 損	2	2	2
経 常 利 益	483	317	712
特 別 利 益		76	113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		76	113
特 別 損 失	5	39	51
役 員 退 職 慰 労 金	2	25	25
そ の 他	2	14	25
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	478	353	774
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	235	59	197
法 人 税 等 調 整 額	80	61	47
中 間 (当 期) 純 利 益	323	232	529
前 期 繰 越 利 益		1,089	1,089
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,322	1,618

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1

支払方法変更（一括支払信託）により、受取手形および買掛金が増加し、支払手形は減少いたしました。結果として、株主資本比率が平成18年3月期末の80.4%から73.1%に低下しております。

2 「株主資本等変動計算書」について

2006年5月1日施行の会社法により「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の「純資産の部」の中で、主として株主の皆さまに帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するための計算書類です。

2 単独株主資本等変動計算書

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 率 備 金	益 金	そ の 他 事 業 拡 張 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計						繰 越 利 益 剰 余 金
平成18年3月31日 残高	1,460	934	934	365	100	10,995	1,618	13,078	278	15,194	372	372	15,567
中間会計期間中の変動額													
事業拡張積立金の繰入れ					300		300						
剰余金の配当							160	160		160			160
役員賞与													
中間純利益								323	323	323			323
自己株式の取得													
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)											32	32	32
中間会計期間中の変動額合計					300		137	162		162	32	32	130
平成18年9月30日 残高	1,460	934	934	365	400	10,995	1,481	13,241	278	15,357	340	340	15,697

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

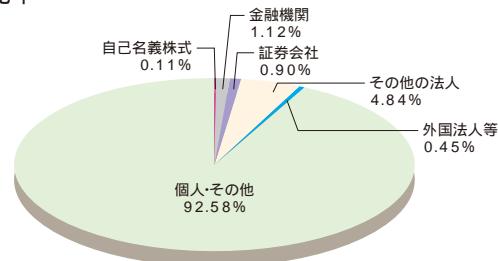
株式の状況 (006年9月 0日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 889名

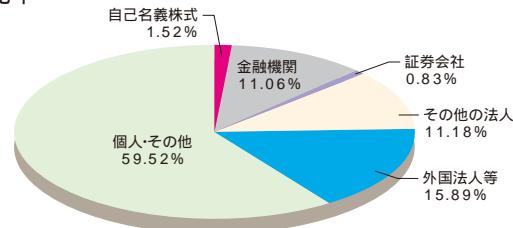
大株主

株主名	持株数	持株比率
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンド オフショアエルピー	1,162千株	9.25%
笠原 美都子	715千株	5.70%
ザバンクオブニューヨークノントリー ティージャスデックアカウント	704千株	5.61%
八田 正	610千株	4.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
新コスモス電機従業員持株会	480千株	3.82%
柴田 芳市	410千株	3.27%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
第一生命保険相互会社	385千株	3.07%
竹内 傳治	370千株	2.95%

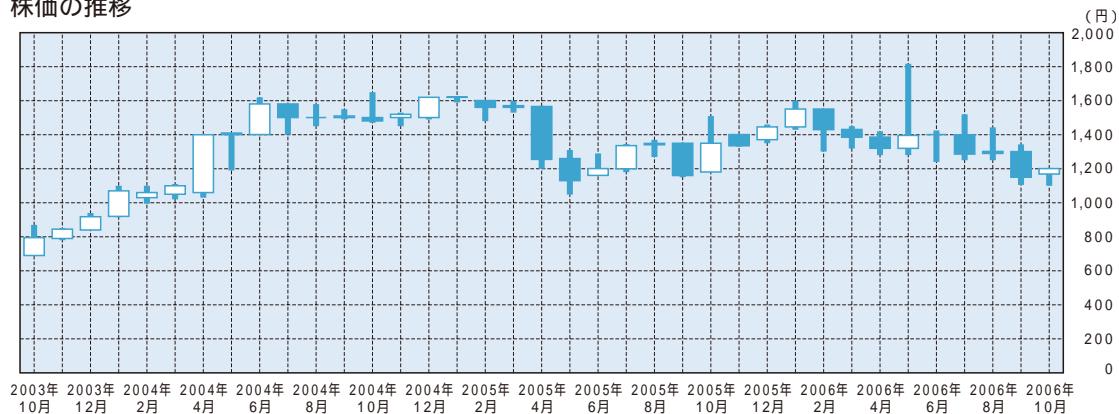
株主数比率



株式数比率



株価の推移





会社概要 (006年9月 0日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社

設 立 1960年6月15日

資 本 金 1,460百万円

従 業 員 数 356名

主 要 商 品 家庭用ガス警報器
LPガス警報器 / 都市ガス警報器 / 不完全燃
焼警報器 / LPガス集中監視システム 等

工業用定置式ガス検知警報器
各種ガス検知警報器 / 総合ガス保安管理シス
テム / 電力線搬送方式ガス漏洩監視システム
/ シールド工用ガス監視システム 等

業務用携帯型ガス検知器
可燃性ガス検知器 / 毒性ガス検知器 / 酸素濃
度計 / 複合型ガス検知器 等

その他
二オイセンサ / 室内空気よごれセンサ 等

役 員 代表取締役社長 重 盛 徹 志
常務取締役 石 川 博
常務取締役 上 所 民 生
常務取締役 江 浦 昭 彦
常務取締役 井 内 輝
取 締 役 中 村 彰 治
取 締 役 飯 森 龍
取 締 役 松 原 義 幸
取 締 役 西 田 享 平
取 締 役 久 保 行 央
常 勤 監 査 役 宮 本 界 平
監 査 役 足 立 龍 三
監 査 役 池 上 久 雄

事 業 所 本社・工場
〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4
TEL(06)6308-3112

東京支社
〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2
藤和浜松町ビル TEL(03)5403-0511

中部支社
〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31
住友生命千種第2ビル
TEL(052)933-1680

札幌営業所
〒004-0012 札幌市厚別区もみじ台南3-10-7
TEL(011)898-1611

仙台営業所
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-4-7
ステージ21ビル TEL(022)295-6061

新潟営業所
〒950-0855 新潟市江南6-2-1
ヨシックスビル TEL(025)287-3030

静岡営業所
〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20
ハギワラビル TEL(054)288-7051

北陸営業所
〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバン
ユースフルビル TEL(076)234-5611

広島営業所
〒730-0851 広島市中区榎町9-4
TEL(082)294-3711

九州営業所
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1
NORITZビル TEL(092)431-1881

北関東出張所 TEL(048)643-1223
千葉出張所 TEL(043)209-1650
岡山出張所 TEL(086)244-4881
徳山メンテナンス出張所 TEL(0834)22-6352

海外事務所
台湾事務所、上海事務所

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社
コスモスサービス株式会社
イスズ電機株式会社

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中に開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL(通話料無料)
0120-094-777
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
TEL(通話料無料)
0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 単元未満株式の
買取請求取扱場所 上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び同取次所
所でお取り扱いいたします。
(株券等保管振替制度をご利用の方は、お取引引き証券会社へお申し出ください。)
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ
アドレス
<http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm>